

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和５年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
1	低所得世帯支援給付金給付事業費	コロナ禍における物価高騰に直面し、影響を特に受ける住民税非課税世帯等を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を支給する。	R5. 6. 12	R6. 3. 31	509,890,719	509,890,719	○給付金支給世帯数 住民税非課税世帯：15,832世帯 家計急変世帯：20世帯	住民税非課税世帯等に給付金を支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	生活援護課
2	障害福祉施設等支援事業費	コロナ禍におけるエネルギーや生鮮食品等の物価高騰の影響により、食材料費の高騰が続いているため、その影響を受けている障害福祉サービス事業者の負担軽減を目的として、食材料費の高騰相当分を支援する。	R5. 6. 19	R6. 1. 30	12,015,000	12,015,000	○負担軽減施設数：45施設	物価高騰に直面している市内の障害福祉施設等に対し、食材料費の物価高騰相当分を支給したことにより、事業の継続を支援することができた。	障害福祉課
3	高齢介護施設等支援事業費	コロナ禍におけるエネルギーや生鮮食品等の物価高騰の影響により、食材料費の高騰が続いているため、その影響を受けている介護サービス事業者の負担軽減を目的として、食材料費の高騰相当分を支援する。	R5. 6. 19	R5. 7. 28	36,945,000	36,945,000	○負担軽減施設数：43施設	物価高騰に直面している市内の高齢介護施設等に対し、食材料費の物価高騰相当分を支給したことにより、事業の継続を支援することができた。	高齢介護課
4	民間保育所等支援事業費	コロナ禍におけるエネルギーや生鮮食品等の物価高騰の影響により、民間保育所等の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費の高騰相当分を支援する。	R6. 1. 17	R6. 3. 28	17,290,560	17,290,560	○保護者等の負担軽減額：17,291千円	物価高騰に直面している市内の民間保育所等に対し、給食材料費の物価高騰相当分を支給したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	保育こども園課
5	園児給食費	コロナ禍におけるエネルギーや生鮮食品等の物価高騰の影響により、公立認定こども園の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費の高騰相当分を支援する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	10,225,883	5,599,010	○保護者等の負担軽減額：10,226千円	公立こども園の給食材料費の高騰分を負担したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	保育こども園課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和５年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
6	小学校給食調理経費	コロナ禍におけるエネルギーや生鮮食品等の物価高騰の影響により、小学校の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費の高騰相当分を支援する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	35,102,918	28,176,293	○保護者等の負担軽減額：35,103千円	小学校の給食材料費の高騰分を負担したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	学校教育課
7	中学校給食調理経費	コロナ禍におけるエネルギーや生鮮食品等の物価高騰の影響により、中学校の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費の高騰相当分を支援する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	16,827,067	7,984,583	○保護者等の負担軽減額：16,827千円	中学校の給食材料費の高騰分を負担したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	学校教育課
8	L Pガス物価高騰対応支援事業費	コロナ禍における物価高騰（L Pガス料金の高騰）による消費者等の負担を軽減するため、L Pガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して支援金を支給する。	R5. 8. 22	R6. 3. 25	87,150,487	87,150,487	○L Pガス利用世帯の負担軽減 軽減世帯等：43,937件 軽減額：49,655千円	L Pガス料金の値引き等を支援したことにより、料金の高騰の影響を受ける市民等の経済的負担を軽減することができた。	産業振興課
9	要保護標準保護児童就学援助費	家庭の事情等により配慮を要する児童に対して、I C T環境整備費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症対策に対応した教育環境を提供する。	R5. 7. 10	R6. 3. 31	11,463,071	8,319,147	○支給者数：928人	家庭の事情等により配慮を要する児童に対し、オンライン学習通信費を助成したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、通常授業とオンライン授業を併用することができ、学びの保障につなげることができた。	学校教育課
10	要保護標準保護生徒就学援助費	家庭の事情等により配慮を要する生徒に対して、I C T環境整備費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症対策に対応した教育環境を提供する。	R5. 7. 10	R6. 3. 21	6,765,568	4,910,006	○支給者数：509人	家庭の事情等により配慮を要する生徒に対し、オンライン学習通信費を助成したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、通常授業とオンライン授業を併用することができ、学びの保障につなげることができた。	学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和５年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
11	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、小中学校で実施する感染症対策に要する経費を支援する。	R5. 4. 28	R6. 3. 29	23,919,291	8,679,997	○購入物品 次亜塩素酸ナトリウム 手指消毒用アルコール 除菌クロス 便座除菌クリーナー 衣料用抗菌洗剤 泡ハンドソープ	新型感染症の拡大を防止するために必要となる物品の購入等に係る経費を負担したことにより、学校教育活動を継続するための体制を確保することができた。	学校教育課
12	公共施設電気料金高騰対策事業費	コロナ禍における電気料金の高騰に伴い、公共施設の維持管理費が増加する中、市民サービスを安定的に提供するとともに、施設利用料への価格転嫁を防止するため、電気料金の高騰相当分に地方創生臨時交付金を活用する。 【対象施設】 ・小中学校 ・公民館 ・保健福祉センター ・駅前広場	R5. 4. 1	R6. 3. 31	64,387,282	43,449,075	○地方創生臨時交付金の活用により市民サービスを安定的に提供した公共施設数：38施設	電気料金の高騰相当分に地方創生臨時交付金を活用したことにより、施設利用料への価格転嫁を図ることなく、市民サービスの安定的な提供を図ることができた。	教育総務課 生涯学習課 地域共生推進課 建設総務課
13	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者等の経済的な負担を軽減するため、燃油経費の高騰相当分を支援する。	R6. 3. 19	R6. 3. 28	6,334,000	6,334,000	○負担軽減者数：47人	燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農業者等の経済的な負担を軽減し、農業経営の安定化を図ることができた。	農業振興課
14	畜産業物価高騰対策事業費	コロナ禍において、輸入飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の経済的な負担を軽減するため、飼料費の高騰相当分を支援する。	R5. 12. 12	R6. 3. 28	34,795,000	34,795,000	○負担軽減者数：15人	輸入飼料価格の高騰等の影響を受ける畜産農家の経済的な負担を軽減し、畜産経営の安定化を図ることができた。	農業振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和５年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
15	地域脱炭素推進事業費	コロナ禍において、エネルギー価格が高騰しているため、家庭や企業の負担軽減を目的として、省エネ性能の高い家電製品への買換えやオフィス照明のＬＥＤ化、交通手段を自動車から切り替えるための電動アシスト自転車の購入といった省エネ対策に要する経費を支援する。	R6. 1. 10	R6. 3. 31	52, 221, 992	52, 221, 992	○省エネ家電買換え促進支援者数：710世帯（エアコン：318台、冷蔵庫：403台） ○高効率照明機器（ＬＥＤ）促進支援事業者数：17事業者 ○電動自転車購入促進支援者数：87世帯 ○二酸化炭素削減効果：112, 729kg-CO2/年 ○電気使用量削減効果：201, 343kWh/年 ○経済効果：196, 424, 391円（その他の家電のまとめ買いなどを含む。）	省エネ性能の高い家電製品への買換えや電動自転車の購入を支援したことにより、ライフスタイルの変容を促すとともに、事業所のＬＥＤ化を後押しすることで、電気使用量や二酸化炭素排出量の削減につながったほか、市内経済の活性化にも貢献することができた。	環境共生課
16	医療機関等物価高騰対応支援事業費	コロナ禍におけるエネルギーや生鮮食品等の物価高騰の影響により、食材料費の高騰が続いているため、その影響を受けている有床の医療機関の負担軽減を目的として、食材料費の高騰相当分を支援する。	R6. 2. 13	R6. 3. 14	9, 558, 000	9, 558, 000	○負担軽減施設数：6施設	物価高騰に直面している市内の医療機関に対し、食材料費の物価高騰相当分を支給したことにより、事業の継続を支援することができた。	健康づくり課
17	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、公立幼稚園で実施する感染症対策に要する経費を支援する。	R5. 6. 28	R6. 3. 25	1, 430, 521	528, 850	○購入物品 次亜塩素酸ナトリウム、次亜塩素酸水 抗原検査キット 手袋、マスク ゴミ袋 消毒液 等	感染症対策物品を購入し、各公立幼稚園に配備したことにより、新型感染症の拡大を防止することができた。	教育総務課
			合 計		936, 322, 359	873, 847, 719			